

まえばし 市議会だより



— 主な内容 —

- 第3回定例会の概要 P.2
- 会派別の質問事項 P.2~3
- 7月臨時会の概要 P.3
- 総括質問 P.4~10
- 議案の議決結果 P.11
- 意見書 P.12



第三回定例会を九月一日から二十四日まで開き、令和元年度各会計決算認定など三十件の市長提出議案や意見書案などを審議しました。その概要を紹介いたします。

○第1日（9月1日）

鈴木俊司議長が第三回定例会の開会を宣告した後、会期を二十四日までの二十四日間とすることを決め、三人の会議録署名議員を指名しました。

次に、市長提出議案「令和元年度一般会計決算認定」など三十件の議案を上程し、山本市長から各会計決算認定議案につ



各会計決算の説明をする山本市長

て、所管の各部長からその他の議案についてそれぞれ説明がありました。

○第2日（9月8日）

上程中の議案や市政に対し、十人の議員が総括質問を行い、市長や所管の部長などがこれに答えました。（総括質問の要旨は4頁、10頁に掲載）

○第3日（9月9日）

前日に続き、十一人の議員が総括質問を行いました。

次に、上程中の議案のうち各会計決算認定議案十二件については更に詳しく審査するため、各常任委員会に付託しました。

続いて、委員会への付託を省略した十八議案について、日本共産党市議団から「令和二年度一般会計補正予算」など四議案に対する反対討論の後、採決を行い、全て原案のとおり可決し

ました。（議決結果は11頁に掲載）

○第4日（9月24日）

常任委員会に付託した各会計決算認定議案十二件の審査結果について、各委員長がいずれも可決及び認定すべきものと報告しました。

委員長報告の後、日本共産党市議団から反対討論、前橋令明、前橋高志会、市民フォーラム、公明党市議団から賛成討論があり、採決を行った結果、各議案を委員長報告のとおり全て可決及び認定しました。

次に、議会の意思として、市民の公益に関する意見を国会や関係行政庁に提出しようとする意見書案十三件を上程し、採決の結果、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」など四件を可決し、第三回定例会は閉会しました。（可決した意見書の要旨は12頁に掲載）

会派別の質問事項

□前橋令明

- ① スーパーシティ構想への申請に向けた本市の取組
- ② ローカル5Gの実現に向けた開発実証の採択
- ③ JR前橋駅北口の複合施設
- ④ 世界かんがい施設遺産への登録に向けた取組

□前橋高志会

- ⑤ 前橋市のこれからの事業
- ⑥ 地域の諸課題
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症対応における今後の市財政の見通し
- ⑧ GIGAスクール構想
- ⑨ マイタク
- ⑩ 新設道の駅
- ⑪ 南スーダン長期合宿
- ⑫ ごみ処理
- ⑬ 結婚応援事業
- ⑭ 平和事業
- ⑮ 遊休農地対策
- ⑯ 道路余剰地
- ⑰ 児童クラブ
- ⑱ 小学校修学旅行
- ⑲ コロナ禍における本市のニューノーマル
- ⑳ 窓口混雑状況の見える化
- ㉑ サービス
- ㉒ 新しい街づくり
- ㉓ コロナ禍

□市民フォーラム

- ① 新型コロ

- ① 千代田町中心拠点地区再開発
- ② 商業振興
- ③ 市庁舎一部改築工事
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策
- ⑤ 決算状況
- ⑥ 地域の諸課題
- ⑦ 土地区画整理事業
- ⑧ 令和元年度一般会計決算
- ⑨ 成人祝の実施
- ⑩ コロナ禍を踏まえた選挙執行
- ⑪ 夜の街への集中PCR検査対策
- ⑫ 市有温泉施設のサウンディング型利活用調査
- ⑬ 進捗中の大型案件

元年度の各会計決算を認定
一般会計歳出決算額は1391億円



インターネットで本会議を見よう!

インターネットで本会議の生中継・録画中継をご覧いただけます。市ホームページ内の **前橋市議会** → **議会中継** をクリックしてください。パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末などからも視聴できます。



←本会議のインターネット中継

<http://maebashi.gikai-tv.net>

※配信される映像及び音声は、前橋市議会の公式記録ではありません。(会議録検索システムで公開する会議録をご参照ください。)

令和元年度各会計決算

会計名	歳入	歳出
一般会計	1,421億3,091万円	1,391億2,457万円
国民健康保険	343億3,267万円	340億9,756万円
後期高齢者医療	43億6,025万円	43億3,563万円
競輪	212億582万円	207億9,506万円
農業集落排水事業	12億8,765万円	12億8,665万円
介護保険	312億135万円	308億8,432万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,267万円	1,444万円
新エネルギー発電事業	1億7,856万円	1億6,104万円
用地先行取得事業	-	-
産業立地推進事業	3億8,715万円	3億8,705万円
合計	929億9,612万円	919億6,175万円
会計名	収入	支出
水道事業	72億4,172万円	95億4,390万円
下水道事業	104億976万円	125億2,622万円
合計	176億5,148万円	220億7,012万円

※金額は1万円未満を整理しています。

※水道事業・下水道事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。

業
日本共産党市議団 ① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施策
 ② 地域人材の育成、定着 ③ 福祉
 施策 ④ 自殺予防対策 ⑤ 安心安全
 なまちづくり ⑥ 感染症対策 ⑦ 行
 財政改革 ⑧ 福祉施策の充実 ⑨ 新
 型コロナウイルス感染の影響 ⑩
 前橋市産業振興ビジョン ⑪ まち
 づくり ⑫ 中心市街地のまちづく
 り

ロ
公明党市議団 ① 財政運営 ②
 新型コロナウイルス感染症拡大
 防止 ③ 前橋版 M a a S への取組
 ④ 魅力あふれるまちづくり ⑤ 地
 球温暖化防止実行計画 ⑥ 情報化
 の推進 ⑦ 母子保健相談等支援事
 業
R 検査 ① 学校教育 ② P C
赤利根 ① 新しい価値の創造
 ② 文化都市前橋
なないろ ① 日本赤十字社が
 発行した新型コロナウイルス資
 料から見た本市の対応と今後 ②
 S D G s (持続可能な開発目標)
 と本市行政施策 ③ みずき中地区
 の諸課題 ④ アーツ前橋 ⑤ 水害対
 策 ⑥ 新型コロナウイルス対策
 ① 学校教育 ② P C

七月三十一日に臨時会が招集
 されました。鈴木俊司議長が開
 会を宣告した後、会期を一日と
 することを決め、三人の会議録
 署名議員を指名しました。
 次に、議案第百十五号「令和
 二年度一般会計補正予算」など
 二件の市長提出議案を上げし、
 所管の各部長から提案理由の説
 明がありました。
 その後、五人の議員からの質
 疑に続いて、前橋令明、市民フ
 ォーラム、公明党市議団、日本
 共産党市議団から議案第百十五
 号に対する賛成討論が行われ、
 表決の結果、いずれも賛成全員
 で原案のとおり可決し、七月臨
 時会は閉会しました。(議決結
 果は11ページに掲載)

7月臨時会

議
 会
 日
 誌
 七月から十月までに開催した
 主な会議は次のとおりです。()
 内は開催回数です。
 本会議(5)、総務常任委員会(4)、
 教育福祉常任委員会(4)、市民經
 済常任委員会(4)、建設水道常任
 委員会(4)、魅力あるまちづくり
 と交通政策調査特別委員会(3)、
 議会運営委員会(7)、各派代表者
 会議(3)、正副常任委員長会議(1)

鈴木数成議員 スーパーシティ構想への申請

〈問〉本市は情報化推進アクションプランの下、RPAの導入や自動運転バスの実証実験など、さまざまな取組を行ってききました。令和二年八月の総務常任委員会では、市民の暮らしをより豊かにするため、スーパーシティ構想に取り組めるよう国へ申請したいとの報告がありました。申請の経緯を伺います。

〈答〉最新技術やデジタルの力で実装することにより、本市の課題を解決するとともに、新型コロナウイルスによるさまざまな経験を基に新たな生活様式を取り入れ、今後起こりうる非常事態に対応できるまちづくりを目指すため、申請するものです。

世界かんがい施設遺産登録へ

〈問〉本市西部を流れ、流域の住人が慣れ親しむ天狗岩用水が、世界かんがい施設遺産登録の国内審査を通過しました。申請に至る経緯と現状を伺います。

〈答〉世界かんがい施設遺産は、灌漑の歴史、発展を明らかにして理解と醸成を図るとともに、施設の適切な保全に資するため、認定、登録する制度です。本市



天狗岩用水

では歴史文化遺産活用委員会の提言に基づき、関係機関と連携して関連文献の整備などの側面支援を行い、登録実現に向けた取組を進めてきました。現在は十二月に予定されている国際かんがい排水委員会本部の審査結果の吉報を待ち望んでいます。

横山勝彦議員 カインズ青柳店周辺道路

〈問〉カインズ青柳店周辺の市道は幅員が狭小な道路が多く、地域住民の往来にカインズ駐車場敷地内の通路が利用されてきました。この敷地内通路が地権者へ返却される予定であり、地域住民の交通に支障が生じるおそれがあります。①周辺道路の状況についての認識②地域からの要望への考え方を伺います。

〈答〉①交通事情や生活環境の悪化が懸念されるため、地域から代替道路の整備などの要望があることを認識しています②周辺道路の交通量や移動形態などを調

査するとともに、地域の意見も集約し、整備可能な方針を検討していきたいと考えます。

ボルダリング施設の設置を

〈問〉ボルダリングはスポーツクライミングの一つであり、国体種目でもなっているため、市有スポーツ施設においても競技環境を整える必要があると考えますが、当局の見解を伺います。

〈答〉スポーツクライミングの国体種目であるリードのクライミングウオールがALSOOKぐんま総合スポーツセンターに設置されているため、ボルダリング施設も市内に設置することで相乗効果や競技人口の拡大などを考慮し、検討していきます。

小岩井僚太議員 GIGAスクール構想

〈問〉子どもたちに一人一台の端末を整備するGIGAスクール構想の実現に向け、利用上のルールづくりなど、具体的な端末の活用方法について検討を進めるとともに、今後の多岐にわたる状況に対応するため、庁内体制づくりが必要だと思いますが、当局の考え方を伺います。

〈答〉学校における一人一台の端末の利活用は、将来性のある非常に重要なことだと認識しています。学校現場や保護者の意

見、要望も聞き取りながら、教育情報システム利活用推進委員会を構成する授業支援部会などにおいて、授業の中での使い方などの具体的な検討を重ね、ICT教育推進の道しるべとなる教育情報推進計画を策定していきます。また、利活用の道筋を検討できる体制として、専門部署の設置も視野に入れながらICT教育を推進していきます。

南スーダン選手団との交流

〈問〉南スーダン選手団は、オリンピック・パラリンピックに向けて活動中、さまざまな地域行事などに参加していますが、これまでの取組と今後の方針について伺います。

〈答〉小学校と保育園の計五校を訪問し、自治会のイベントなどにも参加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、三月後半から交流行事が中止となっていました。今後は感染状況を踏まえながら、予防対策に万全を期し、積極的な市民との交流を検討していきます。

林倫史議員 ごみ集積場所の鳥獣対策

〈問〉ごみ集積場所をきれいに保つためには、集積場所の清掃や管理も含め、鳥獣に荒らされないための更なる対策が必要と

考えますが、見解を伺います。

〔答〕 青色のネットを自治会に配付し、排出時にごみ袋を覆う対策を行っていただくとともに、できるだけ早い時間帯に収集ができるよう努めています。また、ネットやごみ袋の色によるカラース対策などの効果について、他都市の導入事例などを参考にしながら、検討していきたいと考えています。

平和事業の取組

〔問〕 本市でも戦争経験者が少なくなっている現状があり、戦争の悲惨さを後世に語り継ぐための取組が必要であると考えます。本市の平和事業について、現在の取組状況を伺います。

〔答〕 毎年八月上旬から中旬にかけて前橋空襲パネル展及びミニ二原爆展を開催しています。また、児童生徒を対象とした平和ポスターの募集や、令和二年は規模を縮小した前橋空襲一斉慰霊も実施しました。平和事業

は後世に伝えていくこと、継続していくことがたいせつですので、引き続きこれらの事業を行っていききたいと考えます。

豊島孝男議員

農地付き空き家で移住促進を

〔問〕 移住促進を目的とした農地付き空き家に係る取組について、県内では安中市、桐生市、富岡市が農地取得の下限面積を緩和する特例措置を導入しました。本市においても三市と同様の取組を行うべきだと考えますが、当局の見解を伺います。

〔答〕 農地付き空き家の取組については、空き家バンクの設置が条件の一つとなりますので、前橋市空家等対策協議会の意見を伺うとともに、関係部局で連携し、設置に向けた取組を進めたいと考えています。

道路余剰地の活用

〔問〕 市内には道路整備などにより生じた道路余剰地と呼ばれる残地が数多く存在していると思いますが、①現状②地域防災と余剰地有効活用の観点からの防火水槽の設置に対する見解について伺います。

〔答〕 ①登記されていないものや実際に測量しないと境界や面積が分からないものがほとんどであり、件数及び面積を含めて

どの程度存在するのか把握できていません②公共物使用許可申請することにより、許可条件に従って防火水槽を設置することが可能となりますが、地下埋設物への支障や道路陥没の懸念などもあることから、消防局や地域の皆さんと協議を行い、地域のために適正に業務を進めていきたいと考えます。

新井美加議員

元総社蒼海土地区画整理事業

〔問〕 元総社蒼海地区は区画整理事業開始から二十一年が経過し、西毛広域幹線道路である中央大橋線沿線には商業施設が建ち並び、最近では医療機関の建設が進められるなど、新たな生活の基盤が着々と整備されていることを実感しています。区域内の西部環状線は現在もガードレールなどにより規制され、歩行者が車道の通行を余儀なくされる箇所もあり、区画整理と併せて早期の全面整備が望まれます。元総社蒼海土地区画整理事業の①進捗状況②令和二年度の予定③関連する西部環状線の整備状況について伺います。

〔答〕 ①令和元年度末で仮換地指定率が約八九％、建物移転率が約五七％、道路施工率が約五五％、事業全体で約五六％の進

捗です②令和二年度は建物移転を四十六戸、道路施工を六百メートル予定しており、年度末の進捗率は建物移転率が約六一％、道路施工率が約五八％、事業全体で約六〇％となる見込みです③令和元年度までに中央大橋線との交差点を中心に歩道整備を進めました。令和二年度は南側地区界を起点に北側約四百メートルの区間で計画幅員に基づいた歩車道の整備を進めます。

阿部忠幸議員

デマンド交通の高度化

〔問〕 デマンド交通の利用者の多くは高齢者であるため、より利用しやすい移動手段となるよう市民から多くの要望が寄せられています。更なるサービスの高度化を検討する必要があると思いますが、見解を伺います。

〔答〕 高齢者が利用しやすい環境づくりや周知活動などを行うとともに、交通事業者や地元住民などと協力して、これまでのバス停方式に加え、ドア・ツー・ドア方式の導入など、更なるサービスの高度化に向けた協議を進めたいと考えています。

堀越町地内建設発生土処分場

〔問〕 堀越町地内建設発生土処分場の盛土が計画どおり完了した後は、公園として整備される

質問

ものと認識していますが、今後の計画を伺います。

〔答〕土地の形状が南北に細長く、高低差があるため、途中に段差を設けて大小六つのエリアに分割して盛土を行う計画であり、一番広いエリアはサッカーコートを設置できるような広さです。処分場への搬入量が計画土量に達した後の計画については、民間活力の導入も視野に入れ、地元と意見交換を行いながら、令和四年度までに整備方針を決定したいと考えています。

前橋高志会

小曾根英明議員

新議会棟周辺住民への対応

〔問〕新議会棟の建設工事現場は近隣に住宅が密集する場所であり、規模も大きな工事であることから、周辺住民にとっては大型車両の通行や工事に伴う騒音、振動などに不安があると考えます。当局の対応を伺います。

〔答〕令和元年十月に建物の高さの二倍の距離の範囲に入る住民を対象に建物の概要などについて説明会を開催しました。説明会では現在と新議会棟完成後の風の動きと強さを比較することとなり、比較調査の結果を令和二年三月にあらためて説明し



新議会棟の建設工事現場

ました。今後、工事請負業者と詳細な打ち合わせを行い、工法や工程を整理して周辺住民に示したうえで疑問や不安に対応していきたいと考えています。

千代田町中心拠点地区再開発

〔問〕千代田町中心拠点地区再開発事業は、建物の配置などの基礎となる街区測量が完了するなど、基本構想の策定に向けて着実に検討が進められているようです。また、準備組合では業務委託発注によって都市計画決定の手続きに必要な用途や規模などの計画策定を進め、十一月中をめどにまとめると聞いていますが、本事業の今後の進め方について伺います。

〔答〕本事業は都市再開発法に基づき市街地再開発事業を進めることとしており、令和二年度中に都市計画決定の手続きを開始する予定です。都市計画の決定後は本組合の設立に向けた手続きが開始され、実施設計など

の具体的な調査設計、権利交換計画の作業を経て本工事に着手していくこととなります。

窪田出議員

宿泊事業者への支援策

〔問〕九月議会においても宿泊事業者への支援策について補正予算は組まれていません。本市に宿泊する人の特徴は、スポーツ大会やビジネスなどの来訪でしたが、そうした宿泊需要の回復が厳しい中で、新たな宿泊の動機づけとなる目的設定などを行政が主導して事業者とともに検討していく必要があると考えます。当局の見解を伺います。

〔答〕今後も宿泊事業者との意見交換や情報収集を重ねながら、当面の施策として本市の観光PR特使を活用し、在京、近県の群馬県人組織やマスコミへの情報発信により、故郷前橋に宿泊し応援してもらえようというメッセージを発信していくとともに、GoToトラベルキャンペーン効果に応じた誘客施策も併せて検討していきます。

市民の活動拠点

〔問〕六供町コミュニティクラブと第五コミュニティセンターは、地域住民にとってなくてはならない活動拠点です。①六供町コミュニティクラブの移転②

第五コミュニティセンターへのエレベーター設置について、当局の見解を伺います。

〔答〕①六供温水プールの閉鎖に伴い、新たに別の場所に建て替える予定です。同じ区域内に建設するには、敷地の広さや環境上の影響などの課題がありま

るので、隣接する土地も対象として自治会から意見を聞きながら検討を進めます②エレベーター設置が必要であると認識していますので、施設の利用制限を伴う大規模改修に合わせて対応したいと考えています。

近藤登議員

成人祝の実施可否

〔問〕コロナ禍によりさまざまな催しが中止となる中、令和三年の成人祝がどうなるのかとの問い合わせが多数寄せられています。成人祝は一生に一度のたいせつな機会です。着物や着付けの手配などの事前準備は早く始まることから、実施の可否はできるだけ早く知らせてあげたいと考えます。①決定の時期②告知方法を伺います。

〔答〕①どのような形であれば新型コロナウイルス感染拡大のリスクを抑えて実施できるのかを検討を進めています。また、成人祝は例年二千人を超える参加

者が全国から集まりますが、参加者が千人を超える場合は群馬県への事前相談が求められているので、併せて県への相談も進めています。状況が整い次第、速やかに実施方法を決定したいと考えます②速報性のある市のホームページやフェイスブックにて告知するとともに、報道機関へ情報提供します。また、例年十月末に新成人へ案内状を発送していますが、新型コロナウイルスの蔓延状況などによっては決定した方針を変更せざるを得ないおそれがあるので、情勢を見極めつつ、遅すぎない時期に発送したいと考えます。

中心市街地の再開発事業

〈問〉中心市街地の再開発事業について、平成三十年に市長と当時の倉嶋副市長との間で事業の進め方に考え方の相違があり、各派代表者会議で双方から説明を受けた経緯があります。その中で特定の業者に対するインセンティブがあったとの疑念が市長から表明されていましたが、その業者を令和二年六月に市長が本市の市議会議員とともに訪問したという話を聞きました。この訪問は事実だったのか、また事実だとすれば訪問の目的は何だったのか、市長に伺います。

〈答〉個別具体的な話は控えますが、市長として、あるいは一人人として、さまざまな人と意見交換をし、知見を深めていく取組を行っています。

市民フォーラム

藤江彰議員



産後ケアにおける訪問支援

〈問〉令和元年度から始まった宿泊型とデイサービス型の産後ケア事業をもう一步進め、訪問支援、いわゆるアウトリーチ型の実施も必要だと考えますが、当局の見解を伺います。

〈答〉さまざまな状況や生活環境の産婦が想定されるため、訪問支援を含めた総合的な支援体制が必要であると考えます。訪問支援については、専門的な知識を有する助産師などの訪問による心身のケアや育児サポートなどが重要であり、こうした業務を担える団体との調整も必要ですが、安心して子育てができる支援体制を確保していきます。

公設児童クラブの運営

〈問〉公設児童クラブである永明小学校児童クラブ、そうじゃ児童クラブ、かつやま児童クラブは、地域の代表者などで構成

される地域運営委員会が運営を担っています。公募により新しい運営事業者を選定し、運営委員会を解散することになりましたが、その経緯を伺います。

〈答〉地域運営委員会による運営は、自治会や地域の各委員の改選に伴い運営委員が毎年変更され、継続的かつ安定的に運営に関する抱えていました。このような中、三つの運営委員会において、今後の団体の在り方を早急に議論すべきとの機運が高まり、臨時会が開催され、よりよいクラブ運営のために本市とも協議した結果、令和二年度末で団体を解散し、運営者交代を図るという結論になりました。

細野勝昭議員

人事異動の考え方

〈問〉最近の人事異動では、一年で交代する部長が多く見受けられ、部長が担当業務の将来ビジョンを語ったり、事業を進められるのか疑問に思いますが、当局の考え方を伺います。

〈答〉適材適所による人事異動を実施し、人事の停滞を防ぐとともに、職員の士気高揚と事務事業の推進を図り、適正かつ円滑な人事管理及び公務能力の向上に資することを原則としてい



前橋市役所

ます。このような考え方の下、職員全体を調整していく中で在任期間が一年の部長もいますが、本市の業務は中長期的な視野で策定された総合計画と分野別計画に基づいており、持続性を持って事業を進めています。

女性の活躍推進

〈問〉まえばし女性活躍推進計画の取組内容は多岐にわたっており、実効あるものとするには、きちんとしたPDCAサイクルが不可欠だと思いますが、決意と意気込みを伺います。

〈答〉まえばし女性活躍推進計画においては、女性の職業生活における活躍を推進するための支援と、仕事と家庭の両立のための環境整備について取り組むこととしており、令和元年度は、働く女性のキャリア形成を支援するセミナーの開催やロールモデル集の作成など、積極的に事業を展開しました。今後も産業政策課が中心となってPDCA

質問

サイクルを回し、県や前橋商工会議所などと協力して、女性の活躍を着実に推進していきます。

三森和也議員

コロナ禍における難病対策

〈問〉コロナ禍における難病対策が求められています。①当事者団体との意見交換の考え②今後の取組を伺います。

〈答〉①当事者の意見を聞くことも重要であると考えており、当事者団体である前橋市難病友の会の会員と懇談会などを通じて意見交換を行っていきます②国が実施している医療的ケアが必要な人への衛生用品などの配付について、受給者にじゅうぶんに周知していきたいと考えます。

ヤングケアラーへの支援を

〈問〉ヤングケアラーとは、家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護などを行う十八歳未満の子どもとされていますが、その存在はあまり知られていません。なかなか悩みを相談できず、学業などに支障を来す子どもたちへの支援は喫緊の課題ですが、①実態把握の取組②庁内横断的支援の在り方について伺います。

〈答〉①ヤングケアラーの発見は学校が多いことや、生活保護

受給世帯である割合が高いことから、教育委員会や生活保護担当部署で構成される要保護児童対策地域協議会の実務者会議において、情報共有を図ることが有効だと考えます②家族に要介護者などがある場合は、支援方針を策定するうえで、児童福祉担当のみでなく高齢者福祉や障害者福祉担当とも連携を図り、幅広い支援による対応の可能性を探る必要があると考えます。

公明党市議団

中里武議員

マイタク推進に向けて

〈問〉マイタクの登録者数は年々増加しており、年間の支援額は約二億円になります。三年前からマイナンバーカードへの一本化を提案していますが、諸事情で紙の登録証及び利用券との併用運用となっており、二種類の対応による事務経費の増も課題となっています。マイタクのマイナンバーカード一本化のメリットには、利用者側では紙の登録証や利用券の管理が不要で、カード決済、紛失時の再発行が可能となり、事業者側では事務負担の軽減、スピーディーな決済が挙げられます。健康保険証のマイナンバーカード参入

の相乗効果も合わせてマイナンバーカードへの一本化に取り組むべきだと考えます。紙の登録証及び利用券を利用している登録者への丁寧な周知と対応が重要になります。今後一本化に向けて推進していくうえで①実施時期と具体的な対応策②マイナンバーカードの取得推進と効果的なマイタクの申請方法について伺います。



市庁舎1階の申請窓口

〈答〉①令和三年度からマイタクの新規登録はマイナンバーカードのみの受付とし、令和四年四月からの完全移行を目指しています。現在、紙の利用券を利用している登録者には、令和三年度分の利用券送付時に案内を同封するとともに、市民への周知については関係団体への説明はもとより、広報まえばしなども活用して丁寧に行ってまいります②マイナンバーカードは令和二年度より申請時に本人確認を行うことでカードを自宅に郵送

可能となったことから、マイタクを同時申請した場合は申請者が二度来庁せずともマイタクが登録されたマイナンバーカードを郵送できるように進めています。また、出張申請の拡張など、カード取得環境の良質化も図りたいと考えます。

石塚武議員

温室効果ガスの削減状況

〈問〉数十年に一度の自然災害が毎年のように発生しており、地球温暖化の影響ではないかと言われています。本市では前橋市地球温暖化防止実行計画を策定し、市政運営から排出される温室効果ガスを対象とした事務事業編と、地域全体から排出される温室効果ガスを対象とした区域施策編において温室効果ガスの削減に取り組んでいます。本計画における温室効果ガス排出量の削減目標は、基準年度の二〇〇九年度と比較して二〇二〇年度までに事務事業編では二二%、区域施策編では一一%を掲げています。温室効果ガスの削減状況について伺います。

〈答〉二〇一九年度において、事務事業編は一・三%増加しました。これは可燃ごみ中のプラスチック類の増加により廃棄物処理に伴う温室効果ガスの排出

量が増加したことが主な要因と考えられます。また、区域施策編は一〇・五％増加しました。これは東日本大震災以降、火力発電所の稼働増加に伴い、排出量を算定する際の電気の二酸化炭素排出係数が悪化したことと、医療福祉関係の事業所などの増加により、民生業務部門からの温室効果ガスの排出量が増加したことが主な要因と考えられます。

地球温暖化防止のために

〈問〉前橋市地球温暖化防止実行計画の計画期間は二〇二〇年度までとなっておりますが、今年度が計画の最終年度です。削減状況から見ると目標達成はたいへん厳しい状況だと考えますが、今後の取組について伺います。

〈答〉次期実行計画の策定に向けて環境審議会で審議していますが、更なる温室効果ガスの排出抑制を図るための緩和策に加え、近年の異常気象の影響を考慮して気候変動による被害を回避、軽減する適応策も計画に加えたいと考えています。

日本共産党市議員

長谷川薫議員

PCR検査戦略の転換を

〈問〉新型コロナウイルス感染症拡大防止には積極的な検査戦略

への転換が必要であり、特に、集団感染が発生した中心市街地では、全住民、事業所の全従業員にPCR検査を実施すべきです。当局の見解を伺います。

〈答〉積極的疫学調査を行い、濃厚接触者の特定を速やかに実施し、感染の連鎖を断ち切ることで感染拡大防止につながるものと考えます。今後、クラスターが発生した場合は、感染拡大を防止する必要がある場合に限り、国や県と協議を行いながら当該地域や集団、組織を対象としたPCR検査の実施について総合的に判断していきます。

医療機関への支援

〈問〉新型コロナウイルス感染症による受診抑制もあり、市内の医療機関では診療報酬が大幅に減収し、医療従事者の待遇が悪化しています。医療提供体制の継続、確保のためにも市独自の財政支援をすべきだと考えますが、当局の見解を伺います。

〈答〉クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附金と募金の配付のほか、市が備蓄する医療用資機材を提供しています。今後、国、県の支援制度などを整理し、どのような支援が有効であるかを含めて研究していきたいと考えています。

スーパーシティ構想

〈問〉スーパーシティ構想は個人情報流出するおそれや市民が望んでいない不要不急の事業が入っていると考えますが、当局の見解を伺います。

〈答〉スーパーシティ構想に申請した計画の全てを一括で行うのではなく、優先順位や濃淡をつけて詳細計画を策定していく予定です。スーパーシティは市民のコンセンサスが非常に重要なため、事業内容を一つ一つ丁寧に説明し、市民との対話を踏まえながら進めていきます。

小林久子議員

新設道の駅の整備、運営

〈問〉新設道の駅の整備、運営は、事業の計画や運営を民間事業者に丸投げしており問題です。オープン後も安定的な運営ができるのか不安要素ばかりですが、当局の見解を伺います。

〈答〉新設道の駅は官民連携による整備、運営を目指し、独立採算型PFIと公設民営の複合型により事業を進めてきました。PFI事業は事業期間の長さや契約の特徴から多種多様なリスクが潜在しますので、市の関係部門が事業運営に積極的に関わ

り、運営リスクの低減を図ることが必要だと考えています。

授業でのICT活用

〈問〉子どもたちがタブレット端末でそれぞれ異なる課題に取り組むようになると、集団の中で学び、人格形成を目指すという学校教育本来の在り方が根本からくずれてしまうといった声が現場から上がっていますが、当局の見解を伺います。

〈答〉授業でのICT活用は、デジタル教科書や資料を共有する一斉学習や意見交換などお互いを高め合う協働学習に大きな効果が期待されます。今後、GIGAスクール構想によるICT活用が進むことで、相互に協働した深い学びが更に展開されるものと考えています。

コロナ禍での開発事業

〈問〉JR前橋駅北口再開発、千代田町中心拠点地区再開発、日赤跡地生涯活躍のまちCCRCの各事業は、コロナ禍での厳



日赤病院跡地

総括質問

しい経済状況下で市が大きく関わることとなります。リスクは更に増大していると思われますが、当局の見解を伺います。

〔答〕 施行者においてコロナ禍を踏まえた実施設計などの作成や事業リスクを踏まえた資金計画の検討などが進められており、市や民間事業者などがそれぞれの立場での責任で進めていくものと考えています。



まほろば

岡田修一議員
的確に行動できる避難所周知

〔問〕 令和元年の台風十九号では利根川の水位が上がったため、若宮地区や城東地区の一部に避難勧告が発令され、若宮小学校やみずき中学校が避難所として開設されましたが、地域からは避難先や開設する避難所についての問い合わせを多くいただきました。これまでもさまざまな方法で周知を行っていると思いますが、市民が的確に行動できるように周知が必要と考えます。当局の見解を伺います。

〔答〕 避難所の場所や避難所の運営体制についての情報は、自

主防災会の訓練や出前講座、広報まえばしにおける特集記事のほか、大雨が懸念される時期に入る前には全ての地区の自治会長会議に出席して周知を行っています。また、令和二年度から台風接近時などは消防本部と協力し、広報車による周知を実施することによって、市民が早期の避難行動につなげられるように対応していきます。

浅井雅彦議員

発熱などの症状があったら

〔問〕 これから秋冬にかけて季節性インフルエンザの流行も想定される中、新型コロナウイルス感染症との鑑別も困難なことから、これまで以上の混乱が予想されます。もしも自分に発熱が起これたらという不安を、多くの市民が感じていると思います。発熱などの症状があった場合、どのような行動を取ったらよいのか伺います。

〔答〕 新型コロナウイルス感染症の相談窓口と同様に、まずはコールセンターにご連絡いただければと思います。コールセンターでは、流行、感染地域への往来有無や発熱などの症状を聞き、状況に応じて地域のかかりつけ医や市発熱外来の案内をしています。また、医師の判断に

よりPCR検査が必要となった場合、県医師会と集合契約をしている医師はその場で実施し、そのほかの場合は保健所が調整し、帰国者・接触者外来などで検査を受けていただきます。

赤利根

岡正己議員

まちなかの市営駐車場の活用

〔問〕 まちなかの市営駐車場の屋上部分を活用し、新たな価値が見いだせないかと考えています。例えば、城東町立体駐車場ではキッチンカーを乗り入れたフードイベント、前橋プラザ元気21の駐車場では前橋シネマハウスやアーツ前橋とコラボした映画鑑賞会や展示イベントなどが開催できると考えます。三密回避が求められるコロナ禍において、駐車場は駐車場付きのイベント会場と捉えることもでき、注目されるべき場所であると感じますが、市営駐車場の活用における当局の考えを伺います。

〔答〕 まちなかには市営の立体駐車場が四つありますが、ご提案のあった活用については行政財産の目的外使用となりますので、本来の駐車場利用に支障がないことが前提となりますが、民間団体から具体的な活用の申

し出があれば、そのつど利用の可否について個別に検討していきたいと考えます。

なないろ

入澤蘭子議員

修学旅行実施可否の判断

〔問〕 新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校の修学旅行中止を決定しましたが、決定する際に子どもや保護者の意見を反映させることも必要だと感じます。見解を伺います。

〔答〕 修学旅行の実施可否は教育委員会が判断すべきものと捉えています。児童生徒の気持ちや保護者の願いは、学校からの情報を校長会の役員から直接聞き取ったり、臨時校長会議などの機会を設けたりしながら、判断の材料としました。

子どもの居場所との連携

〔問〕 学校生活になじめない子どもたちの居場所を運営している民間施設やNPOとの連携について、当局の見解を伺います。

〔答〕 学校は子どもの状況に応じて必要な関係機関との連携を取ることが重要ですので、教育委員会としても情報収集を進めたり、連携の在り方を研究したりして多様な学習の機会を広げていきたいと考えています。

意見書

第三回定例会では、意見書案四件を可決し、国会などに提出しました。要旨は次のとおりです。

○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税源の確保を求める意見書

一般財源の激減が避けがたく、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

令和三年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう国に強く要望する。

①地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること②地方交付税は財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるように総額を確保すること③思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目につ

いても地方消費税を含め弾力的に対応すること④税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税、地方税の政策税制については積極的な整理合理化を図り、新設、拡充、継続に当たっては、有効性、緊急性を厳格に判断すること⑤固定資産税は極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは断じて行わないこと。緊急経済対策として講じた特例措置は、期限の到来をもって確実に終了すること⑥事業所税は都市運営に欠かせない貴重な財源となっており、制度の根幹に影響する見直しは断じて行わないこと。

○精神障害者の交通運賃に関する意見書

精神障害者の自立や社会参加の促進のためには、公共交通機関などによる移動手段の確保が必要不可欠であるにもかかわらず、身体障害者及び知的障害者に適用されている交通運賃割引制度から精神障害者が除外されている状況は、一刻も早く是正されなければなら

ない問題である。

交通運賃割引制度において、精神障害者を身体障害者及び知的障害者と同様に適用対象とするよう、鉄道、航空機、旅客船、バス及びタクシー、高速道路などに未実施の交通事業者などに対し積極的に働きかけ、割引制度の導入を速やかに図るよう国に強く求める。

○廃プラのリサイクル強化に関する意見書

廃プラスチックは自治体ごとに回収や処分する方法が異なっており、可燃物として焼却するか、不燃物として埋め立てるかに大別される。燃やせば二酸化炭素が出るため地球温暖化防止の観点から、埋め立てても環境への悪影響が懸念されることから、再生利用を図ることの国の方針を是とするものであるが、次の事項について国に強く要請する。

①廃プラスチックの禁輸措置やバーゼル条約の規制対象などを踏まえ、国内リサイクル事業者の育成、支援を強化するとともに、省CO2型バイオプラスチックへの転換を図ること②自

治体の回収、分別事業に見合う交付税措置とともに、廃プラの選別設備整備に伴う補助制度を確立すること③国民に対する広報、啓蒙に特段の努力をすることと併せ、事業者へも再資源化率向上に向けた取組の支援策を講じること。

○群馬県事業であるサービステーション事業の継続実施を求める意見書

県では介護者の体調不良などに対応する緊急時の事業としてサービステーション事業を実施しており、心身障害児(者)及び介護者にとって欠かすことのできない事業となっているが、各市町村で実施している既

存の生活介護や放課後等デイサービスなどに吸収するなどして市町村へ本事業を移管する方針を各市町村に順次説明している。

しかし、県が移行先としてイメージしている生活介護や放課後等デイサービスなどは、そもそも緊急時の預かり先として想定されていないことや県補助廃止に伴い単独事業として継続する市町村と事業廃止する市町村に分かれることも考えられることから、市町村への移管方針には疑問を持たざるをえない。群馬県事業として継続を検討されるよう県に強く要請する。

次回定例会日程(予定)のお知らせ

11月26日(木)	本会議(初日)
12月3日(木)	本会議(総括質問)
12月4日(金)	
12月7日(月)	本会議(最終日)
12月15日(火)	

(日程は変更になる場合があります。)

本会議の傍聴は議会庁舎5階の議場入口で受け付けます。

体調がすぐれない方は傍聴をご遠慮いただき、インターネット中継をご視聴いただくようお願いいたします。



←市議会定例会の日程